

アクサ グループライフ生命保険株式会社 2002年度上半期報告

2002年11月27日

アクサ グループライフ生命保険株式会社の2002年度上半期（2002年4月1日～2002年9月30日）の業績は次のとおりです。

Contents

1	主要業績	1
2	2002年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3	資産運用の実績（一般勘定）	3
4	上半期報告貸借対照表	9
5	上半期報告損益計算書	11
6	経常収支残高等の明細（基礎利益）	14
7	債務者区分による債権の状況	15
8	リスク管理債権の状況	16
9	ソルベンシー・マージン比率	17
10	特別勘定資産残高の状況	17

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

アクサ生命保険株式会社 広報室

TEL: 03-5774-3906 FAX: 03-5774-3806

*アクサ グループライフ生命はアクサ生命に広報業務を委託しております。

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2002年度上半期末				2001年度上半期末		2001年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	2,919	88.9	86,611	87.2	3,285	99,298	3,121	92,745
個人年金保険	348	93.9	20,168	93.2	370	21,636	358	20,827
団体保険	-	-	119,676	92.9	-	128,805	-	123,896
団体年金保険	-	-	10,378	114.9	-	9,030	-	9,202

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2002年度上半期				2001年度上半期				2001年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	6	171	125	46	6	180	165	14	8	249	229	19
個人年金保険	-	△ 76	-	△ 76	-	△ 14	-	△ 14	-	△ 21	-	△ 21
団体保険	-	802	802		-	675	675		-	1,278	1,278	
団体年金保険	-	1	1		-	0	0		-	0	0	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期		2001年度上半期	2001年度
		前年同期比		
保険料等収入	338,837	159.7	212,188	461,830
資産運用収益	70,212	147.3	47,656	76,853
保険金等支払金	228,628	91.3	250,352	493,367
資産運用費用	69,415	326.8	21,243	86,784

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末		2001年度上半期末	2001年度末
		前年同期比		
総 資 産	3,318,845	105.0	3,161,986	3,211,718

2 2002年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2002年度上期の日本経済は、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどりましたが、後半にかけては、米国経済の失速と株価の低迷の影響で回復のテンポが徐々に落ちていきました。

国内市場金利は、株式市場の下落と欧米金利の大幅低下を背景に下落しつづけました。10年国債の利回りが1.4%から1.0%近辺まで下落したほか、5年国債は史上最低利回りを更新しました。

国内株式市場は、当初日本経済の回復基調を背景に上昇し、日経平均も年初来高値をつけましたが、その後は米国株式市場の下落に連鎖するかたちで下落しつづけ、日経平均も1万円を割り込み、バブル後最安値を更新しました。

円の為替相場は、米国企業の不正会計の発覚等による米国経済の失速懸念から、130円台から115円近辺まで上昇しましたが、その後は日本経済の失速や円安への期待感から125円近辺まで戻しました。

(2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

さらに、ALMに基づいた資産配分を行い、AXAグループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3)運用実績の概況

2002年度上期の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,092億円増加し3兆3,183億円となりました。特別勘定も含めた総資産は1,071億円増加し3兆3,188億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために内外の社債に投資し、円貨建公社債の残高を増加させました。貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。リスク性資産については、国内株式、外国債券、オルタナティブ・ファンドの効率的なポートフォリオの形成に努めました。また、資産運用の効率化および事務コスト削減を目的に、国内株式と公社債は引き続き特定金銭信託を利用しました。

3 資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2002年度上半期末		2001年度上半期末		2001年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	97,136	2.9	221,303	7.0	119,109	3.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	1,864,596	56.2	1,465,080	46.4	1,760,409	54.9
有価証券	663,002	20.0	575,354	18.2	556,510	17.3
公社債	77,873	2.3	119,796	3.8	89,420	2.8
株 式	134,915	4.1	137,778	4.4	154,600	4.8
外国証券	430,068	13.0	294,977	9.3	288,986	9.0
公社債	305,643	9.2	204,403	6.5	191,547	6.0
株式等	124,424	3.7	90,574	2.9	97,439	3.0
その他の証券	20,146	0.6	22,800	0.7	23,502	0.7
貸付金	499,080	15.0	660,106	20.9	542,268	16.9
不動産	97,862	2.9	105,712	3.4	104,289	3.2
繰延税金資産	70,810	2.1	51,362	1.6	77,004	2.4
その他	39,671	1.2	111,250	3.5	64,258	2.0
貸倒引当金	△ 13,847	△ 0.4	△ 34,730	△ 1.1	△ 14,834	△ 0.5
合 計	3,318,311	100.0	3,155,440	100.0	3,209,015	100.0
うち外貨建資産	238,583	7.2	471,391	14.9	183,747	5.7

(2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
現預金・コールローン	△ 21,973	△ 282,647	△ 384,841
買現先勘定	—	—	—
買入金銭債権	—	△ 999	△ 999
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	104,186	332,002	627,331
有価証券	106,492	△ 55,479	△ 74,323
公社債	△ 11,547	△ 108,447	△ 138,823
株 式	△ 19,685	△ 42,862	△ 26,040
外国証券	141,081	109,423	103,432
公社債	114,096	79,258	66,403
株式等	26,985	30,164	37,029
その他の証券	△ 3,355	△ 13,593	△ 12,892
貸付金	△ 43,188	△ 127,540	△ 245,378
不動産	△ 6,427	7,693	6,270
繰延税金資産	△ 6,194	△ 6,659	18,982
その他	△ 24,587	29,933	△ 17,057
貸倒引当金	987	△ 3,796	16,099
合 計	109,295	△ 107,492	△ 53,917
うち外貨建資産	54,836	408,826	121,183

(3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
利息及び配当金等収入	18,646	19,586	37,892
預貯金利息	2	89	89
有価証券利息・配当金	7,889	5,725	11,415
貸付金利息	7,055	10,242	19,398
不動産賃貸料	3,691	3,496	6,938
その他利息配当金	7	31	50
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	43,391	20,882	28,873
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	7,796	6,914	9,475
国債等債券売却益	702	4,670	4,673
株式等売却益	28	1,976	2,343
外国証券売却益	7,065	267	2,457
その他	—	—	—
有価証券償還益	0	0	5
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	242	536
その他運用収益	377	31	69
合 計	70,212	47,656	76,853

(4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
支払利息	2,232	732	1,466
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	0	774	899
国債等債券売却損	0	16	20
株式等売却損	0	9	71
外国証券売却損	—	747	747
その他	—	—	59
有価証券評価損	29,087	884	7,162
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	28,342	884	5,104
外国証券評価損	744	—	1,208
有価証券償還損	355	38	198
金融派生商品費用	16,047	1,494	20,811
為替差損	185	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3,941	5,181
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,406	1,372	3,150
その他運用費用	19,977	11,040	47,386
合 計	69,292	20,278	86,257

(5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	672,331	660,542	△11,788	27,015	38,803	604,179	558,531	△45,648	17,019	62,667	578,998	554,316	△24,682	23,803	48,485
公社債	77,193	77,873	679	681	1	104,181	105,796	1,614	1,643	28	88,203	89,420	1,216	1,277	61
株 式	146,576	132,762	△13,813	8,837	22,650	167,000	135,568	△31,431	8,953	40,384	171,018	152,408	△18,610	9,945	28,556
外国証券	426,513	430,068	3,554	17,471	13,917	301,920	294,977	△ 6,943	6,419	13,362	288,299	288,986	687	12,539	11,852
公社債	303,248	305,643	2,395	10,076	7,681	209,088	204,403	△ 4,684	2,818	7,503	196,675	191,547	△ 5,128	2,566	7,694
株式等	123,265	124,424	1,158	7,394	6,235	92,832	90,574	△ 2,258	3,600	5,858	91,624	97,439	5,815	9,972	4,157
その他の証券	22,047	19,839	△ 2,208	25	2,234	31,077	22,188	△ 8,888	3	8,891	31,476	23,501	△ 7,975	40	8,015
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	672,331	660,542	△11,788	27,015	38,803	604,179	558,531	△45,648	17,019	62,667	578,998	554,316	△24,682	23,803	48,485
公社債	77,193	77,873	679	681	1	104,181	105,796	1,614	1,643	28	88,203	89,420	1,216	1,277	61
株 式	146,576	132,762	△13,813	8,837	22,650	167,000	135,568	△31,431	8,953	40,384	171,018	152,408	△18,610	9,945	28,556
外国証券	426,513	430,068	3,554	17,471	13,917	301,920	294,977	△ 6,943	6,419	13,362	288,299	288,986	687	12,539	11,852
公社債	303,248	305,643	2,395	10,076	7,681	209,088	204,403	△ 4,684	2,818	7,503	196,675	191,547	△ 5,128	2,566	7,694
株式等	123,265	124,424	1,158	7,394	6,235	92,832	90,574	△ 2,258	3,600	5,858	91,624	97,439	5,815	9,972	4,157
その他の証券	22,047	19,839	△ 2,208	25	2,234	31,077	22,188	△ 8,888	3	8,891	31,476	23,501	△ 7,975	40	8,015
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、1,895,883百万円、△31,286百万円であり、すべて「その他有価証券」に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	0
その他有価証券	2,459	16,822	2,193
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,152	2,210	2,192
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	307	14,612	0
合 計	2,459	16,822	2,193

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,864,596	1,864,596	—	—	—	1,465,080	1,465,080	—	—	—	1,760,409	1,759,292	△1,117	3,110	4,228

・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価格	時 価	差 損 益			帳簿価格	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582,121	581,003	△ 1,117	3,110	4,228
その他有価証券	1,895,883	1,864,596	△31,286	21,627	52,914	1,524,918	1,465,080	△59,837	33,043	92,881	1,208,960	1,178,288	△30,672	9,416	40,088

4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2001年度上半期末 (2001年9月30日現在)		2001年度末要約貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	19,166	0.6	4,682	0.1	7,324	0.2
コールローン	78,000	2.4	217,000	6.9	112,000	3.5
金銭の信託	1,864,596	56.2	1,465,080	46.3	1,760,409	54.8
有価証券	663,504	20.0	581,427	18.4	558,986	17.4
(うち国債)	(69,689)		(98,681)		(79,755)	
(うち地方債)	(1,223)		(1,289)		(1,238)	
(うち社債)	(6,960)		(21,759)		(9,138)	
(うち株式)	(134,915)		(139,898)		(155,310)	
(うち外国証券)	(430,150)		(296,821)		(289,862)	
貸付金	499,080	15.0	660,106	20.9	542,268	16.9
保険約款貸付	50,233		47,881		49,905	
一般貸付	448,847		612,225		492,363	
不動産及び動産	98,545	3.0	106,823	3.4	105,124	3.3
(うち不動産)	(97,862)		(105,712)		(104,289)	
代理店貸	0	0.0	0	0.0	—	—
再保険貸	121	0.0	141	0.0	316	0.0
その他資産	38,866	1.2	110,091	3.5	63,118	2.0
繰延税金資産	70,810	2.1	51,362	1.6	77,004	2.4
貸倒引当金	△ 13,847	△ 0.4	△ 34,730	△ 1.1	△ 14,834	△ 0.5
資産の部合計	3,318,845	100.0	3,161,986	100.0	3,211,718	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2001年度上半期末 (2001年9月30日現在)		2001年度末要約貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	3,164,409	95.3	3,047,134	96.4	3,065,879	95.5
(うち責任準備金)	(3,099,438)		(2,976,650)		(2,983,082)	
代理店借	105	0.0	112	0.0	109	0.0
再保険借	96	0.0	168	0.0	201	0.0
その他負債	142,635	4.3	102,969	3.3	117,976	3.7
退職給付引当金	10,686	0.3	10,350	0.3	10,363	0.3
価格変動準備金	—	—	—	—	6,165	0.2
負債の部合計	3,317,933	100.0	3,160,735	100.0	3,200,696	99.7
(資本の部)						
資本金	116,668	3.5	—	—	—	—
資本剰余金	94,521	2.8	—	—	—	—
資本準備金	94,521		—		—	
利益剰余金	△ 167,203	△ 5.0	—	—	—	—
利益準備金	1,809		—		—	
任意積立金	3,627		—		—	
前期繰越損失	144,250		—		—	
半期収支残高	△ 28,390		—		—	
株式等評価差額金	△ 43,074	△ 1.3	—	—	(—)	—
資本の部合計	912	0.0	—	—	—	—
資本金	—	—	100,168	3.2	113,668	3.5
法定準備金	—	—	79,830	2.5	93,330	2.9
欠損金	—	—	73,262	2.3	140,622	4.4
任意積立金	—		3,627		3,627	
前期繰越損失	—		88,572		88,572	
半期収支残高	—		11,682		144,250	
評価差額金	—	—	△ 105,486	△ 3.3	(55,677)	△ 1.7
資本の部合計	—	—	1,251	0.0	11,022	0.3
負債及び資本の部合計	3,318,845	100.0	3,161,986	100.0	3,211,718	100.0

(注) 2001年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、() の中は当期損失を示しています。

5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2002年度上半期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで)		2001年度上半期 (2001年4月1日から2001年9月30日まで)		2001年度要約損益計算書 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	416,588	100.0	318,808	100.0	592,359	100.0
保険料等収入	338,837		212,188		461,830	
(うち保険料)	(327,742)		(211,852)		(461,104)	
資産運用収益	70,212		47,656		76,853	
(うち利息及び配当金等収入)	(18,646)		(19,586)		(37,892)	
(うち金銭の信託運用益)	(43,391)		(20,882)		(28,873)	
(うち有価証券売却益)	(7,796)		(6,914)		(9,475)	
その他経常収益	7,538		58,963		53,675	
(うち責任準備金戻入額)	(—)		(52,058)		(45,626)	
経常費用	442,708	106.3	303,183	95.1	645,579	109.0
保険金等支払金	228,628		250,352		493,367	
(うち保険金)	(52,437)		(59,035)		(115,328)	
(うち年金)	(10,031)		(8,272)		(17,634)	
(うち給付金)	(86,684)		(80,263)		(161,956)	
(うち解約返戻金)	(65,052)		(79,379)		(158,686)	
(うちその他返戻金)	(14,081)		(22,999)		(39,309)	
責任準備金等繰入額	116,460		155		2,207	
(うち責任準備金繰入額)	(116,355)		(—)		(—)	
資産運用費用	69,415		21,243		86,784	
(うち有価証券売却損)	(0)		(774)		(899)	
(うち有価証券評価損)	(29,087)		(884)		(7,162)	
(うち金融派生商品費用)	(16,047)		(1,494)		(20,811)	
(うち特別勘定資産運用損)	(123)		(965)		(526)	
事業費	23,502		25,982		53,229	
その他経常費用	4,700		5,449		9,991	
経常収支残高	△ 26,119	△ 6.3	15,624	4.9	*1 53,219	9.0
特別利益	7,010	1.7	6,346	2.0	264	0.0
特別損失	3,086	0.7	3,580	1.1	6,586	1.1
税引前半期収支残高	△ 22,195	△ 5.3	18,390	5.8	*2 74,610	12.6
法人税及び住民税	0	0.0	6,707	2.1	49	0.0
法人税等調整額	6,194	1.5	—	—	△ 18,982	△ 3.2
半期収支残高	△ 28,390	△ 6.8	11,682	3.7	*3 144,250	24.4

- (注) *1 2001年度決算の経常損失です。
 *2 2001年度決算の税引前当期損失です。
 *3 2001年度決算の当期未処理損失です。
 * 百分比は経常収益を基準としています。

注記事項

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2002年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、主に、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しています。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金のうち、個人・個人年金契約については以下の方式によっています。標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式による金額と同額）を積み立てています。

また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額を積み立てています。

団体保険・団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、純保険料式相当額を積み立てています。

9. 有価証券の保有目的区分変更

当事業年度の運用方針に基づいて、個人年金、養老保険に対応する一部の債券を責任準備金対応債券としましたが、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）の5が求めるデュレーションコントロールに関し、資産運用管理方針を変更する必要が生じたことから、6月1日をもって当該区分の債券全額（貸借対照表価額512,121百万円、時価515,676百万円）をその他有価証券へと保有目的区分の変更を行いました。

(追加情報)

商法施行規則（2002年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。

注記事項

(上半期報告貸借対照表関係)

2002年度上半期末
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は47,925百万円です。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は56,080百万円です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、291百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、20,447百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は12,664百万円、延滞債権額は4,533百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は101百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,147百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>5. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,600百万円を含んでいます。</p> <p>6. 2002年5月に、保有する不動産(貸借対照表計上額83,357百万円)について、信託方式による不動産の証券化を行いました。本件に関する会計処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計委員会報告15号)に準拠して金融取引として処理しています。</p>

(上半期報告損益計算書関係)

2002年度上半期
<p>1. 上半期報告における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、当上半期報告から原則法に変更しています。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>2. 諸準備金の繰入及び戻入については見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当上半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しています。</p>

6 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
基礎利益 A	2,898	10,786	19,432
キャピタル収益	34,227	19,856	21,485
金銭の信託運用益	26,430	12,686	11,472
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	7,796	6,914	9,475
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	242	536
その他キャピタル収益	—	13	—
キャピタル費用	64,245	20,560	90,211
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	0	774	899
有価証券評価損	29,087	884	7,162
金融派生商品費用	16,047	1,494	20,811
為替差損	185	—	—
その他キャピタル費用	18,925	17,408	61,337
キャピタル損益 B	△ 30,018	△ 703	△ 68,726
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 27,119	10,083	△ 49,293
臨時収益	1,000	10,000	1,461
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	1,000	10,000	—
その他臨時収益	—	—	1,461
臨時費用	—	4,458	5,387
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	4,458	5,380
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	7
臨時損益 C	1,000	5,541	△ 3,925
経常収支残高 A+B+C	△ 26,119	15,624	*1 53,219

- (注) 1. *1は2001年度決算の経常損失です。
 2. 金銭の信託運用益のうち16,960百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
 3. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金18,905百万円及び投資信託欠損金20百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,686	13,284	12,881
危険債権	4,511	4,567	3,827
要管理債権	3,249	7,530	3,308
小 計	20,447	25,381	20,017
(対合計比)	(4.1)	(3.8)	(3.7)
正常債権	481,557	638,718	526,079
合 計	502,004	664,100	546,097

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
破綻先債権額	12,664	13,281	12,859
延滞債権額	4,533	4,569	3,849
3ヵ月以上延滞債権額	101	136	115
貸付条件緩和債権額	3,147	7,393	3,193
合 計	20,447	25,381	20,017
(貸付残高に対する比率)	(4.1)	(3.8)	(3.7)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	2002年度 上半期末	2001年度 上半期末	2001年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	101,707	103,383	125,214
資本の部合計	36,533	98,808	66,376
価格変動準備金	—	—	6,165
危険準備金	16,837	7,837	17,837
一般貸倒引当金	2,561	3,001	3,320
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 43,074	△105,486	△ 55,354
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 26,061	△ 25,896	△ 26,131
負債性資本調達手段等	60,600	64,600	56,600
控除項目	—	—	—
その他	54,310	60,517	56,400
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	57,875	55,629	58,205
保険リスク相当額 R_1	20,372	22,310	21,512
予定利率リスク相当額 R_2	21,263	21,418	21,203
資産運用リスク相当額 R_3	30,586	27,208	30,509
経営管理リスク相当額 R_4	2,166	2,128	2,196
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	351.5%	371.7%	430.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、上半期報告貸借対照表の「資本の部合計」から同表の「株式等評価差額金」及び「直前の事業年度末における翌期配当所要額の2分の1相当額」を控除した額を記載しています。)

10 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
個人変額保険	196	222	224
団体年金保険	336	6,323	2,477
合 計	533	6,546	2,702